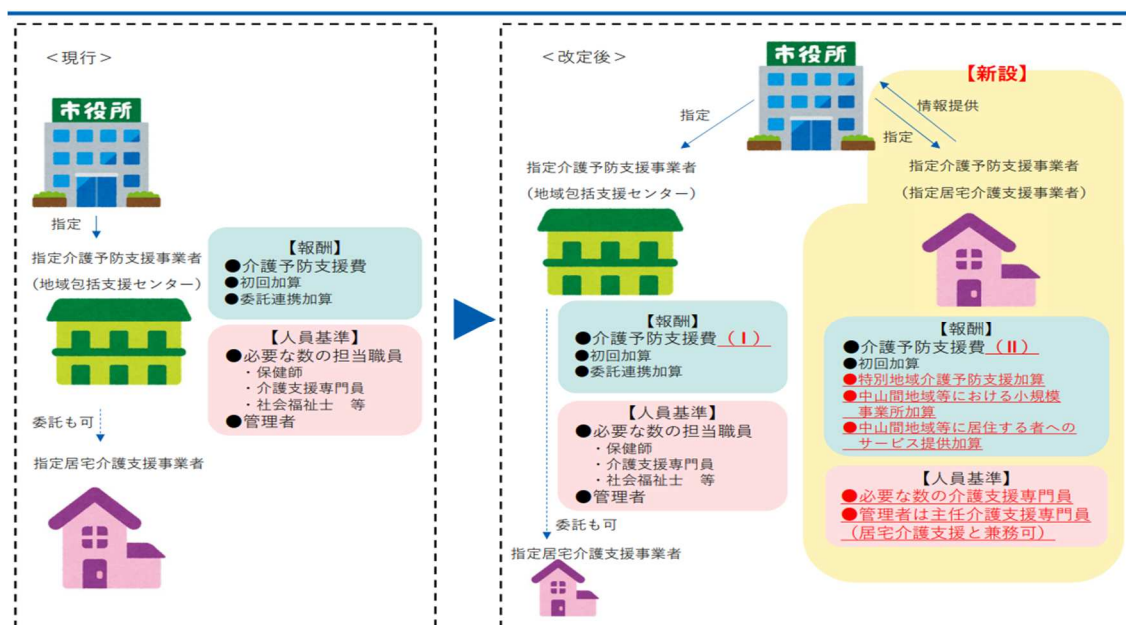


居宅介護支援事業所が市町村から指定を受けて介護予防支援を行う場合の取扱い



※R6.1.22 社会保障審査会介護給付費分科会（第239回）抜粋

指定にかかる審査期間について

- 介護保険法第115条の2第4項の規定により「あらかじめ、介護保険の被保険者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない」とあり、「意見を反映させるための必要な措置」について、本市では「日光市介護保険運営協議会」が担っているため、指定申請後、当該委員会での意見聴取の結果を反映させた上で、指定手続きを進めることになります。
- 当該委員会は、年数回（不定期開催）のため、事業の開始にあたってはその点にご留意ください。

～注意事項～

- 地域包括支援センターからの委託を受けていることのみをもって、指定介護予防支援事業者の指定を受けることはできない。
- 指定を受けなくても、引き続き地域包括支援センターからの委託を受ければ介護予防支援の実施は可能。
- 契約書が地域包括支援センターから指定介護予防支援事業者に変更となるため、利用者との契約が必要。（※介護予防サービス計画作成依頼《変更》届出の提出も必要）
- 介護予防・日常生活総合支援事業における第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）を実施することはできない。
- 指定をうけた市町村の被保険者である要支援者のみを担当することができる。（住所地特例の場合、施設所在の市町村が指定する事業所が担当）※指定効力の範囲は指定した市町村のみ。
- 指定を受けた場合、正当な理由なく要支援の受け入れを拒否することはできない。
- 市長が必要と認める場合、介護予防サービス計画の実施状況等について提出を求めることがある。